

令和4年（2022）9月2日～9月7日

令和4年度（2022）

第3回出雲市議会(定例会)
一般質問通告一覧表

令和4年度（2022）第3回出雲市議会（定例会）
一般質問通告一覧表 目次

9月2日（金） 10:00 開会			9月5日（月） 10:00 開会			9月6日（火） 10:00 開会			9月7日（水） 10:00 開会		
順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ
1	高橋 扶治夫	3	1	板垣 成二	11	1	長廻 利行	20	1	板倉 一郎	26
2	石橋 広信	4	2	後藤 由美	12 ～ 13	2	福田 実	21	2	湯浅 啓史	27
3	大谷 良治	5	3	鐘推 義憲	14 ～ 15	3	吉井 安見	22	3	寺本 淳一	28
4	大場 利信	6	4	今岡 久人	16	4	木佐 宏	23			
5	福島 孝雄	7	5	児玉 俊雄	17	5	玉木 満	24			
6	南 浩二	8 ～ 9	6	今岡 真治	18	6	本田 一勇	25			
7	錦織 稔	10	7	保科 孝充	19						

質問者	7 高橋 扶治夫
質問事項・質問内容	
(1) 福祉のまちづくりについて	
<p>① 出雲市では、誰もが自立し安心して快適に暮らせるまちづくりを進めようと、平成7年9月「出雲市バリアフリーのまちづくり計画」が策定されました。この計画をさらに前進させるため、平成9年3月中国地方の市町村では初の「出雲市福祉のまちづくり条例」が制定されました。出雲市の現状、特にバリアフリーの観点から駐車場とトイレについて5点質問します。</p> <p>ア 障がい者手帳には、「身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳」の3つがありますが、出雲市において、それぞれ所持している方の人数について、令和3年度末と近年の推移状況を伺います。</p> <p>イ 出雲市の介護保険の要支援と要介護の40歳以上の認定者数について、令和3年度末と近年の推移状況を伺います。</p> <p>ウ 島根県身体障がい者等用駐車場利用証制度（愛称；思いやり駐車場制度と呼ばれる）ものがありますが、令和3年度末と近年の出雲市におけるこの利用証の発行状況を伺います。</p> <p>エ 最近では、車いす使用者や身体障がい者専用駐車場（思いやり駐車場）と高齢者や妊婦専用駐車場（優先駐車場）に分けてある駐車場がありますが、出雲市としてこれを推奨してはどうでしょうか。見解を伺います。</p> <p>オ オストメイト対応トイレについて質問します。ちなみにオストメイトとはさまざまな病気や障がい、事故などが原因で、ストーマ（人工肛門・人工膀胱）と呼ばれる便や尿の出口を手術によりお腹に取り付けている人たちのことです。このオストメイト対応トイレが、市内のどこにあるかを一覧できるバリアフリーマップがあると良いと思いますが、出雲市の見解を伺います。</p>	
(2) 出雲市の不登校対策の取組みについて	
<p>① 令和3年10月に文部科学省が「令和2年度に不登校と認定された小中学生は、19万人を超え、過去最多を記録した」と発表しました。昨今多く報道されるようになった不登校の児童生徒は、毎年増え続けています。出雲市の現状について3点質問します。</p> <p>ア 出雲市内の不登校児童生徒数の小学校・中学校それぞれの人数について、直近5年間の3月末時点の推移状況を伺います。</p> <p>イ 現在の不登校の要因や背景についての所見を伺います。</p> <p>ウ 島根県や出雲市は、不登校児童生徒数が全国と比較して割合が高いようですが、その理由と具体的な不登校対策の取組みについて伺います。</p>	

質問者	5 石橋 広 信
質問事項・質問内容	
(1) サニタリーボックスの男性用トイレへの設置に関して	
<ul style="list-style-type: none"> ① 現在のサニタリーボックスの設置状況について <ul style="list-style-type: none"> ア 公共施設での男性トイレと女性トイレの設置状況 イ 設置のための条件などはありませんでしょうか。 ② サニタリーボックスを利用される方々の状況について <ul style="list-style-type: none"> ア どのような方々が利用される対象となられるのでしょうか。 イ その方々の現在の実態 ③ サニタリーボックスの設置に関する出雲市の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ア 現在の設置状況に対して イ 利用の対象者に対して ウ 今後の取組みに対して 	
(2) 加齢性難聴に悩む方々への補聴器の購入費用の支援に関して	
<ul style="list-style-type: none"> ① 補聴器購入費の助成と支援に関して <ul style="list-style-type: none"> ア 現在の助成内容 イ 補聴器の種類と性能と価格 ウ 費用の助成以外で利用者に対しての出雲市の支援策について エ 高齢者で使用を希望される方々の実態（県と市） オ 加齢性難聴に悩む高齢者に対しての出雲市の考え 	

質問者	16	大谷良治
質問事項・質問内容		
(1) 新型コロナウイルス感染症の情報発信について		
① 新型コロナウイルス感染症に関わる情報提供について ア これまでの取組み イ 島根県との連携		
② 感染予防に対する注意喚起・情報発信 ア 疫学情報に基づく啓発等		

質問者	22	大場利信
-----	----	------

質問事項・質問内容

(1) 出雲いりすの丘公園の再生に向けて

- ① 出雲いりすの丘公園の利活用については、昨年実施された民間活用に向けたサウンディング型市場調査で、6事業者から提案があり、関心の高さを感じたところです。25haという大きな土地であり、今後の利活用に向け、様々なデザインが可能な土地であると考えられます。民間事業者からの利活用提案が8月末までになされ、今後、既定方針に沿って活用策や優先交渉者が決定されますが、地元においても今後の方向性に高い関心を示し、動きを注目しています。このような観点から、以下伺います。
- ア 民間事業者から様々な提案が出ると予想されるが、市として戦略的な活用策はあるのか伺う。
 - イ 民間活力の利用で優先交渉者の決定に向け、10月から11月に審査会で検討する旨が示されている。事業者の掲げる提案、事業者の今までの実績あるいは資金力、継続性、世の中の動向などが総合的に審査されると思われるが、どのような点に重点を置くつもりか。
 - ウ 土地については、事業者の負担増加を抑える意味からも譲渡ではなく、事業用定期借地権設定契約による有償貸付を12年以上30年未満の期間を行う旨の方針を出しておられるが、これの意向を伺う。
 - エ 現に指定管理を受け事業を実施している事業者および施設利用者は、新たな事業者の提案を踏まえた具体的な影響を受けることになるが、円満な移行を求めるがこれについて伺う。
 - オ 優先交渉者が決定した後に地元説明を行うこととされているが、地元の意向を十分に聞いていただきたいが、これについて伺う。

(2) 学力向上と家庭教育について

- ① 子どもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばすことは、子育て世代の親にとって大きな関心事です。世の中が大きく変化しつつありますが、このような中で子どもが生きる力を発揮していくには学力が不可欠であると考えます。教員の不足状況の中、学校では先生方が奮闘しておられます。学力向上には、学校と家庭とが連携することが肝要であります。
- このような観点から、学力調査結果とも関連させ、以下伺います。
- ア 本市のここ3年間の学力調査（国調査）の結果の傾向と検証
 - イ 同時に行われた家庭での学習時間調査の概要
 - ウ 家庭教育支援のための放課後学習等支援事業の令和2年度実績
 - エ また、本市ではひとり親家庭等への生活支援の一環として児童扶養手当受給世帯の中学生および経済的理由により学習機会を得ることが難しい住民税非課税世帯の中学生に対し学習支援事業を実施されていますが、これの実施状況
 - オ 学社連携が言われて久しいですが、児童生徒の学習習慣や学ぶ姿勢、意欲の向上を図るために、家庭教育が重要であると考えます。これの充実・支援について教育委員会としてどのような事業等を実施されているか伺います。

質問者	15 福島孝雄
質問事項・質問内容	
(1) 出雲市における農林業の動向について	
<p>① 令和4年度産米価の動向を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 作付面積の動向、及び、主食用米からの転換率 イ 米価予測 ウ 現在の在庫状況 <p>② 生産資材(肥料等)コスト上昇に対する支援を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 生産資材コスト対前年比 イ 国の肥料価格高騰対策の概要 <p>③ 農業機械(トラクター・田植機・コンバイン)のリース契約に対する支援の考えに対する所見を伺う。</p> <p>④ 「みどりの食料システム法」施行に対する取組みを伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 法の概要 イ 出雲市としての今後の目標と課題 <p>⑤ トキの野生復帰を目指す里地選定による今後のスケジュールと課題を伺う。</p> <p>⑥ 「いずもの里山林の保全活動助成金事業」について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 森林環境譲与税の譲与額 イ 事業の予算額 ウ 対象となる団体数 エ 「森林・山村多面的機能発揮対策事業」の現状 	

質問者	2 南 浩 二
質問事項・質問内容	
(1) 不登校児童生徒について	
<p>① 国、島根県、出雲市の小中学校における不登校児童生徒数について、10年前、5年前、令和3年度（公表されていない場合は最新の年度）の数、および児童生徒1,000人あたりのそれぞれの数を伺います。（出雲市の不登校児童生徒数については、児童生徒数全体の数とあわせて伺います。）</p> <p>② 不登校児童生徒が増え続けている現状に対し、出雲市教育委員会ではどのように受けとめているのか伺います。</p> <p>③ 出雲市の教育支援センター3施設合わせて定員50人という枠では、学校、家庭以外で学びの場所を求めている不登校児童生徒をフォローするには足りないのではないかと考えますが見解を伺います。</p> <p>④ 国は「教育委員会においては、民間施設との連携協力のため、日頃から積極的に情報交換や連携に努めること」と示していますが、現在、民間施設との情報交換会のようなことはなされているのか伺います。</p> <p>⑤ 学校に通うことが出来ない児童生徒のためには、学校復帰を前提とした教育支援センターのような施設だけでなく、フリースクールなどを運営している民間施設とも連携し、ICTを活用した学習支援など多様な教育機会を確保していくことも考えていく必要があるように思いますが見解を伺います。</p> <p>⑥ 国は「学校等の取組の充実・不登校児童生徒が生じないような魅力あるよりよい学校づくりを目指す」と言われていますが、出雲市が行っている施策で成果を上げているものがあれば、具体的な事例を交えながら伺います。</p> <p>⑦ 児童生徒が不登校傾向になった時点で、どのように対応して良いか悩んでいる保護者に対し、相談窓口や支援策などをまとめた情報の周知の仕方を工夫する必要があると考えますが見解を伺います。</p>	
(2) 本市中学校における重大事態の再調査結果について	
<p>① 出雲市いじめ問題再調査委員会から令和3年11月に提出された答申を受けて、以下伺います。</p> <p>ア 出雲市いじめ問題再調査委員会の答申を受け、改善すべき提言に対し、出雲市及び出雲市教育委員会は、今日現在、どこまで提言を実行されているのか、また今後に向けて実行される予定のものがあればあわせて伺います。</p> <p>イ 出雲市教育委員会は当初、出雲市いじめ問題対策委員会の答申を受理し、その内容に則って改善をする予定であったと考えます。出雲市教育委員会は、被害にあった生徒の保護者から意見を聴いていながら、出雲市いじめ問題対策委員会の最終答申が提出された時点で、出雲市いじめ問題対策委員会の答申が正しいと判断されたのは何故か理由を伺います。</p> <p>ウ 出雲市いじめ問題再調査委員会の答申内容は、出雲市いじめ問題対策委員会と相違点があります。出雲市いじめ問題再調査委員会からの答申を受け、出雲市いじめ問題対策委員会の調査についてどのように考えられたのか伺います。</p> <p>エ 被害にあった生徒の保護者が、市長に意見書を提出しなければどうなっていたと教育委員会では考えているのか見解を伺います。</p>	

オ 出雲市いじめ問題対策委員会の調査姿勢、答申内容はいじめ防止対策推進法を遵守するという観点から、問題があったと考えているのか、無かったと考えておられるのか伺います。また、その後、出雲市いじめ問題対策委員会に対して何かしらの指導が行われたのか伺います。

質問者	13 錦織 稔
質問事項・質問内容	
(1) 子どもの意見の反映を	
<p>① 「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」に基づき、今年6月15日に「こども家庭庁設置法」、「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」、「こども基本法」が成立しました。施行は令和5年4月1日。施行後5年を目途に検討を重ねながら必要な措置をするものです。「児童の権利に関する条約」は1989年国連総会において採択され、日本は1994年に批准しました。内閣官房こども家庭庁設立準備室の子ども向けのパンフレットには、こども家庭庁が大切にしている3つの姿勢の一つに「こどもの声を聴くことは、こどもを大切にしている第一歩です」と記載されています。市内には20才までの方が31,600人おられます。子どもの意見を聞くことについては法律の施行を待たずともできることと考えます。子どもの意見をどのようにくみあげるのか伺います。</p> <p>ア 子ども意見をどのような形で集約されているのか伺います</p> <p>イ 子どもから意見を聴いたり、市政に参加する仕組みの構築について</p>	
(2) コロナ後遺症に悩む方々へ支援を	
<p>① コロナ感染症が流行し始めてから間もなく3年が経過します。感染症から回復された方、軽症だった方も様々な症状が残り、日々の生活に支障をきたしておられる方も多いと思います。県内の感染状況から推計すると県民の10人に1人はコロナに罹患した計算になり、本市においてもコロナ感染症患者の累計は18,000人となっています。厚生労働省「新型コロナウイルス感染症診療の手引き 別冊新型コロナウイルス感染症罹患後症状のマネジメント」によれば、診断等の後2カ月あるいは、退院等の後1カ月を経過した患者の72.5%が何らかの症状を訴えています。別の海外の報告では、診断あるいは退院後6カ月かそれ以上で何らかの症状を有するのは、54%と報告されています。後遺症の支援について市の考えを伺います。</p> <p>ア 後遺症リーフレットの配布</p> <p>イ 後遺症相談窓口</p> <p>ウ 今後も増加すると考えられる後遺症に対する支援</p>	

質問者	25 板垣成二
質問事項・質問内容	
(1) 「流域治水」について	
<p>① 気候変動に伴い、「観測史上第1位」や「記録的」、あるいは、「これまでに経験したことがない」、「過去最大クラス」と形容されるような大規模な水害や、土砂災害が毎年のように発生している。出雲市においても、昨年何十年に一度といわれるような甚大な被害を伴う災害を経験した。</p> <p>このような事態を受け、国においては、2020年（令和2年）に、従来の過去の降雨実績に基づく計画から、気候変動による降雨量の増加などを考慮した計画に見直す必要があるとの観点から、あらゆる関係者が協同して流域全体で行う、総合的かつ多層的な「流域治水」への転換を打ち出した。</p> <p>そこで、下記6点について伺う。</p> <p>ア 従来の治水対策と「流域治水」の違い</p> <p>イ 出雲市としての取り組み</p> <p> a 斐伊川水系流域治水プロジェクト</p> <p> b 出雲圏域流域治水プロジェクト</p> <p> c a、bも含め、市として「流域治水」に取り組む基本的考え方、体制</p> <p>ウ 利水ダムである来島ダム、稗原ダムの現状</p> <p> a 国は洪水調節に活用するため、利水ダムの事前放流について言及している。また、事前放流が十分に行えない場合を考慮し、放流設備等の改造を進める必要について言及している。利水ダムである来島ダム、稗原ダムの現状と課題は何かか。</p> <p>エ 田んぼダムに関する評価と出雲市における田んぼダムの可能性（効果・課題）</p> <p> a 「流域治水」という観点から、従来から言われてきた水田のダム機能を更に目的意識的に活用しようとする「田んぼダム」が注目されている。出雲市においても、大津地区で、「田んぼダム」の取り組みを先駆的に行っておられるが、市としてどう評価しているのか。また、今後どう取り組んでいく考えか。取り組んでいく場合の課題は何か。</p> <p>オ マイ・タイムラインの取り組み、進捗状況</p> <p> a 出雲市における各地域・地区の取り組み状況</p> <p>カ その他、「流域治水」の観点から取り組もうとしている事業・施策</p>	

質問者	11 後藤由美
質問事項・質問内容	
(1) マイナンバーカード普及に関わる問題について	
<p>① 国は、マイナンバーカードを今年度中にすべての国民に持たせる方針を掲げ、あらゆる手法で促進しています。しかし、マイナンバーカードの利用を様々な分野に拡大することには、個人情報情報の漏えいや、国による個人情報一元管理の危険等が指摘されています。国民が望んでいるわけではない全員取得を、自治体が押しつけるべきではありません。 そこで伺います。</p> <p>ア 国は、21年3月からマイナンバーカードを健康保険証として利用できるとし、昨年10月末現在で、マイナンバーカードを持っていない75歳以上の市民に対して、島根県後期高齢者医療広域連合から「マイナンバーカード交付申請書」が送付されました。また、今年6月30日からは、マイナンバーカードの健康保険証利用を申し込んだ市民に7,500円、公金受取口座の登録を行った市民に7,500円、マイナンバーカードを取得してキャッシュレス決済に登録すれば5,000円と、最大2万円のマイナポイントを付けるとし、市役所で申請が開始されています。国はやっきになっている状況ですが、普及が進まない理由は、市民にメリットが少なく、個人情報保護に対する不安があるからと考えますが、市の所見を伺います。</p> <p>イ マイナンバーカードを保険証として使うには、医療機関が顔認証付きカードリーダーなどの設備を導入しなければなりません。メンテナンスに費用がかかったり、高齢者などの対応に人手が必要になることも懸念され、全国的に導入は進んでいません。そのため国は、マイナンバーカード保険証を使ったシステムで、患者の医療情報を活用する病院や薬局に、診療報酬の加算を付けられるようにし、導入を進めていますが、これは、市民の医療費負担増につながってきます。市としては、市民の負担増に加担すべきでないと考えますが、現在、市立総合医療センターはじめ、市内の申込医療機関、運用開始医療機関数を伺います。</p> <p>ウ 総務省は自治体ごとのマイナンバーカード交付率に応じて、来年度から地方交付税に差をつける方針を明らかにしました。自治体からは「カードの普及と交付税算定をからめるのは筋違い」と批判の声が上がっています。市としても、国に対し「交付税算定に差をつけるな」と声を上げるべきです。所見を伺います。</p>	
(2) 安倍元首相の国葬問題について	
<p>① 安倍元首相が演説中に銃撃を受けご逝去されたことに、心から哀悼の意を表明します。安倍元首相の「国葬」を9月27日に行うことが閣議決定されていますが、日本共産党は反対しています。それは、国民の中で評価が分かれている安倍氏の政治を、国家として全面的に賛美・礼賛することになり、憲法に保障された内心の自由を侵害して国民一人ひとりに弔意を強制することにつながるからです。また、「国葬」の法的根拠がないことを首相は認めつつ、国会審議抜きに「閣議決定を根拠として行政が国を代表して行える」と説明し、全額国費で負担する方針を明らかにしており、到底認められません。各種世論調査でも「反対」が「賛成」を上回ってきました。そこで伺います。</p> <p>ア 安倍元首相の「国葬」において、市民に弔意表明を求めるなど、事実上の強制をするべきではありません。具体的には公的機関、学校・教職員などに半旗の掲揚を求めない、会社や学校等に黙祷の呼びかけをしないことです。市長の所見を伺います。</p>	

(3) 統一協会（世界平和統一家庭連合）問題について

- ① 統一協会（注）は、靈感商法や集団結婚などで社会的批判をあびてきたカルト集団ですが、安倍元首相に対する襲撃事件を契機として大きな社会的注目と批判が集まっています。また、以前から統一協会は政治・行政に対しても接近を図っており、現在政治家との癒着が大問題となっています。日本共産党出雲市議団は、市長に対し、統一協会と一切の関係を持たないことを求める申し入れを行いました。そこで、伺います。

（注）「統一協会」と書きます。そもそも団体の正式名称は「世界基督教統一神霊協会」で、当初は「統一協会」の略称も使われていました。その後普通のキリスト教会を装いながら「統一教会」とし、メディアにも「統一教会」と表記するよう執拗に求めてきた経過があります。

ア 出雲市として統一協会や関連団体の集会やイベントにおいて、職員の派遣・参加、または祝電・メッセージ送付および、後援名義の使用許可など、市と当該団体との関係がなかったのか調査し、明らかにすることが必要です。現状を伺います。

イ 市として、統一協会および関係団体と一切の関係を持たないことを求めますが、市長の所見を伺います。

質問者	6 鐘 推 義 憲
質問事項・質問内容	
(1) 「肥料価格高騰対策事業」について伺う	
<p>① 世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰している現状にあります。そこで、国において、農業経営に及ぼす影響を緩和することを目的に「肥料価格高騰対策事業」が実施されることとなりました。この事業は、海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組みを行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援するという趣旨で実施することとされ、「2030年までに化学肥料使用量を20%低減する」という政策目標が掲げられています。</p> <p>そこで、この事業に関して次のとおり伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 生産資材（肥料・飼料・農薬・燃油）価格高騰の現状について イ 本事業の支援内容について ウ 申請方法、支援金受取までの流れについて エ 今後のスケジュール及び周知方法について オ 「肥料価格高騰対策事業」の支援対象期間以降における対応について カ 地域資源を活用した有機肥料等、国産化に向けた取組事例について キ 肥料以外の生産資材の価格高騰に対する支援の現状について ク 本市における、生産資材価格高騰に対する取組方針について 	
(2) 「みどりの食料システム戦略」について伺う	
<p>① 令和3年5月に、農林水産省から、持続可能な食料システムの構築に向けて「みどりの食料システム戦略」が打ち出され、食料・農林水産業の生産性向上と持続性の両立をイノベーション（技術革新）で実現していくこととされました。そして本年4月には、「みどりの食料システム法」が成立したところです。</p> <p>「みどりの食料システム戦略」では、2050年までに目指す姿と高い目標が掲げられており、農業分野においては「農林水産業におけるCO₂排出量の実質ゼロ化」、「化学農薬の使用量の50%低減」、「化学肥料の使用量の30%低減」、「耕地面積に占める有機農業取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大」の4項目が重要な取組テーマとなっています。</p> <p>「みどりの食料システム戦略」は、出雲市の基幹産業である農業に大きな変革をもたらすとともに、避けて通ることはできないものです。</p> <p>そこで、「みどりの食料システム戦略」の農業分野における取組方針等について、次のとおり伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 本市における、農業分野の脱炭素化に向けた取組みの現状について イ 本市における、スマート農業の実証試験の実施内容及び効果の測定結果について ウ 環境保全型農業直接支払交付金制度の内容及び本市における取組状況について エ 有機農業の定義について オ 本市における、有機農業の取組状況（農家数、面積及び全農地に対する割合）について カ 県内外の有機農業実践優良事例について キ 「みどりの食料システム戦略」の農業分野における実践具体策について 	

- ク 「みどりの食料システム戦略」の実践にかかる、農家等への支援内容について
- ケ 「みどりの食料システム戦略」の今後の運用スケジュールについて
- コ オーガニックビレッジ及びみどりの食料システム戦略推進交付金について
- サ 本市における、「みどりの食料システム戦略」への取組方針について

質問者	8 今 岡 久 人
質問事項・質問内容	
(1) 出雲市のまちづくりと道路事情	
<p>① 出雲市内の相互交通また市外との交流がますます増加することが予想されるが、現状を見据えて以下の事を質問します。</p> <p>ア 中海・宍道湖・大山圏域の市長会等で話題となっている「8の字ルート」と言われる道路整備について</p> <p style="padding-left: 2em;">a 国道9号の高松地内から、矢尾地内まで整備・延伸されてきた国道431号との接続を早期に取り組む考えはいかがか。</p> <p>イ 山陰道の出雲IC、多伎IC間の開通を控え、出雲ICから国道9号の神西地内から神戸橋北側までの区間を、早期に拡幅・4車線化することについていかがお考えか。</p> <p>ウ 出雲ICから東に向かって、県道出雲インター線・県道多伎江南出雲線の交通量が飛躍的に増加している。朝は出雲西高校付近から古志大橋東までの渋滞がひどい。ネックとなっているのが、「古志大橋」であり渋滞の原因となっている。解消するには古志大橋の4車線化が必要である。すでに現橋の下流部には橋脚が出来ているし、出雲ICから東に向けては、かなりの用地が買収されている。出雲市西部地区から斐川町への交通状況改善を図っていただきたいが、どのようにお考えなのか。</p> <p>エ 令和6年度末に山陰道出雲ICと多伎IC間が開通します。議会では「山陰道スマートインター整備促進議員連盟」が立ち上がっています。「スマートインターチェンジ」について、いかがお考えか伺います。</p>	

質問者	12 児玉俊雄
質問事項・質問内容	
(1) 生活環境道路改良事業予算の増額について	
<ul style="list-style-type: none"> ① 第1次計画から現在まで、年度ごとの予算額を伺います。 ② 旧斐川町との合併前後の対象道路の総延長を伺います。 ③ 第1次計画から第5次計画までの要望箇所数と採択箇所数を伺います。 ④ 生活環境道路改良事業予算を増額する考えはないか伺います。 	
(2) 今後の工業団地整備の考え方について	
<ul style="list-style-type: none"> ① 市内の工業団地の状況と分譲率を伺います。 ② 今後の工業団地整備をどのように進められるのか伺います。 ③ 工業団地とスマートインターチェンジを合わせて整備する手法も考えられるが、市の考えを伺います。 	

質問者	9 今岡真治
質問事項・質問内容	
(1) マイナンバーカードの普及・利活用について	
<p>① 2016年から交付が始まったマイナンバーカード。 出雲市では、「出雲市デジタルファースト推進計画実現に向けたロードマップ」において、マイナンバーカードの普及を促進し、マイナンバーカードの活用により、住民福祉を向上させるとともに行政事務負担軽減を図るとされています。 行政手続のオンライン化に向けた環境整備が進められる中で、その実現に向けては、電子証明書を利用したオンライン上での本人確認が可能となるマイナンバーカードの普及は不可欠となります。そこで、マイナンバーカードの普及・利活用に向けた取り組みについて伺います。</p> <p>ア 本市におけるマイナンバーカードの交付率目標値及び現在の交付率</p> <p>イ 本市におけるマイナンバーカードの普及促進に向けた取り組みについて</p> <p>ウ マイナンバーカードを保有するメリットについて</p> <p>エ マイナンバーカードを活用した市民サービスの充実を図っていく必要があると考えるが所見は。</p> <p>オ マイナンバーカードを利用した本市の行政事務負担軽減はどのような事が考えられるか。</p>	
(2) 投票率向上の取り組みについて	
<p>① 本年7月10日に執行された第26回参議院議員通常選挙の出雲市での投票率は選挙区選出議員選挙が55.03%で、県内19市町村の中で松江市の52.49%の次に低い値でした。 3年前の前回参議院議員通常選挙の投票率52.62%より高い値でしたが、近年は各種選挙で投票率が全般に低下してきております。 民主主義の基盤となる民意を反映させる機会として、市民の政治への参加を進めるためにも投票率向上の取り組みが必要であり、現状について伺います。</p> <p>ア 本市の投票率低下について、どの様に認識されているのか。</p> <p>イ 投票率向上の取り組みについて</p> <p>ウ 市立小・中学校での主権者教育をどのように行っているのか。</p> <p>エ 特例郵便等投票の周知及び利用者数</p> <p>オ インターネット投票や、不在者投票における投票用紙請求手続等のオンライン化は進められないか見解は。</p>	

質問者	24 保科孝充
質問事項・質問内容	
(1) 出雲市の収入を増やす「ふるさと納税」に力点を	
<p>① 令和4年6月28日の全員協議会において、令和3年度の「日本の心のふるさと出雲」応援寄附、いわゆる「ふるさと納税」の実績報告がありました。この5年間は順調に伸びていますが、一方で全国自治体の実績（総務省調べ）を見ますと驚くような数字が並んでいました。</p> <p>行政が金儲けをすると聞こえが悪いとは思いますが、資金を集める・収入を増やすと言い換えまして、この制度によって得られた資金によって、経済界も潤い、市民サービスに還元できるシステムは、市としてももっとも力を入れるべきと思います。市職員の皆さんも、金を儲ける、資金を集める、収入を増やすという視点に立って行政を担うということは、大切なことだと思います。戦略が必要です。状況を伺います。</p> <p>ア 出雲市の過去5年間の寄附金額と出雲市民が他自治体に「ふるさと納税」をした実態（金額）</p> <p>イ 出雲市の令和3年度における寄附額と経費（返礼品・サイト・送料等）内訳・・・実質どの程度の純利益があったのか</p> <p>ウ 出雲市の担当職員の数</p> <p>エ 他自治体の状況（寄附金額・人口・決算状況）</p> <p> a 山陰の実例・・・浜田市・米子市・北栄町</p> <p> b 全国の実例・・・北海道紋別市・白糠（しらぬか）町・亀岡市</p> <p>オ 出雲市が連携している納税サイト業者とその業務内容</p>	
(2) 斐伊川に、二つ目の4車線橋梁設置の必要性について	
<p>① 令和3年3月議会の一般質問におきまして、旧出雲市と斐川を結ぶ交通渋滞・安全対策について、いくつか質問し、要望しました。市当局の積極的な要望活動が実り「からさで大橋」の4車線化について、今年度の2月、国土交通省では、今年度から調査を行い、約140億円で整備すると発表しました。渋滞解消に大きく貢献すると思います。</p> <p>一方、急激な企業の発展・進出、随所に見られる住宅団地の整備は、開発スピードが速く、将来的に見た場合、交通渋滞は避けられないのではないかと感じています。</p> <p>斐伊川に二つ目の4車線橋梁の設置と基幹道路の必要性を伺います。</p> <p>ア 南神立橋を4車線に整備し、高速道路出雲インターから朱鷺会館・古志大橋・島根大学医学部・寿生病院・南神立橋・出西コミセン・なのはな園・出雲村田製作所・斐川西工業団地・島根富士通のルート、スムーズな通勤・通学・物流・生活ルートとして、高規格道路に準じた基幹道路とされたいが見解を伺います。</p>	

質問者	30 長 廻 利 行
質問事項・質問内容	
(1) 大社門前町の駐車場整備について	
<p>① 出雲大社周辺の駐車場整備については、平成29年12月と平成30年12月議会における一般質問で、大社地域全体のまちづくりの視点ということも含めて、総合的に検討を進めていくこととしているという回答をいただいているが、その後の検討状況について伺う。</p>	

質問者	3 福田 実
質問事項・質問内容	
(1) 出雲市の観光政策について	
<p>① さかのぼって3年間の出雲市の観光客数を伺います。(出雲大社は個別にお願いします)</p> <p>② 現在の出雲市の観光の状況をどの様に捉えているのか伺います。</p> <p>③ 日本では2025関西万博が開催されます。関西万博においては約2,800万人の人が世界各国から訪れると推測されています。この時をチャンスに出雲市にも観光に訪れてもらう政策を考えておられるのか所見を伺います。</p> <p>④ 11月には日御碕に星野リゾートがオープンされる予定ですが、地理的に考え宿泊だけになると思います。宿泊の前後日の観光、出雲市の周遊観光(星野リゾートとのタイアップ事業)を考えておられるのか所見を伺います。</p> <p>⑤ 今後、出雲市独自の観光政策をお考えか伺います。</p>	
(2) コミュニティセンター(職員)の現状、今後について	
<p>① コミュニティセンターは市にとってどのような役割を担っているとお考えか所見を伺います。</p> <p>② 社会教育主事の資格を持っている職員がコミュニティセンター、地域にもたらす効果はどのようなものとお考えか所見を伺います。</p> <p>③ コミュニティセンター職員の人事交流制度はいつから、どのような経緯で行われたのか伺います。</p> <p>④ 人事交流制度を導入して、コミュニティセンターの活性化、職員のスキルアップ等に繋がったのか、市の所見を伺います。</p> <p>⑤ コミュニティセンター職員の人材確保が難しくなってきていると思います。今後どのようにして人材確保して行くのか所見を伺います。</p>	

質問者	1 吉井安見
質問事項・質問内容	
(1) 新型コロナの検査体制の強化を	
<p>① 新型コロナ感染症はオミクロン株B A. 2系統から、さらに感染力の強いB A. 5系統等の変異株の置き換わりの影響もあり、感染拡大「第7波」はかつてない規模になっている。島根県内でも一日あたりの新規感染者数は高止まりの状況が続いている。県が公表している検査数と新規陽性者数から陽性率を計算すると、7月4日から8月14日の期間では陽性率約40%と極めて高くなっている。</p> <p>ア 出雲市として「新型コロナウイルス抗原検査キット助成事業」を実施されたが、利用状況はどうだったのか伺う。また、事業をどのように評価しているのか伺う。</p> <p>イ 新規陽性者数が高止まりしている状況を考えれば、検査体制の拡充が必要と考えるが、市の所見を伺う。</p> <p>ウ 医療機関や高齢者施設、障害者施設では公費負担で頻回に検査を行うべきと考えるが、所見を伺う。</p>	
(2) 新型コロナから医療・福祉の現場を守る取り組みを	
<p>① 感染拡大第7波では、市内医療機関や福祉施設でもクラスターが発生し、患者・利用者の方、現場で働くケア労働者に大きな影響を与えている。</p> <p>ア 新型コロナ感染症により、医療や介護・福祉サービスの利用にどのような影響が出ているか伺う。</p> <p>イ 医療現場からは、「受療権が保障できていない状況にある」との声も寄せられている。検査で陽性となり、入院している方のうち100人以上が確保病床以外での入院となっている。この状況をどのように考えているのか伺う。</p> <p>ウ ケア労働の現場では厳しい状況が続き精神的にも追い詰められているという声を聞くが、市として現場の声をきく仕組みができていないか伺う。</p> <p>エ 医療機関や福祉施設の減収を補填する施策についての実情を伺う。</p>	
(3) 市内中小業者に複層的な支援を	
<p>① 長期化するコロナ危機に加え、物価高騰が市内事業者に深刻な影響を及ぼしている。</p> <p>ア この間、出雲市でもプレミアム付き商品券など消費喚起策が取られてきたが、対象となった事業者からはどのように評価されているのか伺う。</p> <p>イ 間接的な支援策が届かない事業者には、直接届く施策を講じるなど複層的な支援が必要と考えるが、市の所見を伺う。</p>	

質問者	15 木 佐 宏
質問事項・質問内容	
(1) 本市中学生の制服選択制について、提言教育長の所見を伺う	
① 現行制度の施策指針に課題はないのか。	
(2) 出雲市管理施設トイレの現状について改善課題は存在するや否や市長の認識を伺う	
① 市長の認識・答弁を聞いて課題点を提言する。	

質問者	10 玉 木 満
質問事項・質問内容	
(1) 総合振興計画など市の計画を広く知ってもらう方策は	
<p>① 市政を運営する上で数多くの計画が策定されるが、市の計画を広く知ってもらうための方策などについて伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 計画の周知に対する基本的な考え方 イ 過去に策定された各種計画の周知方法 ウ 効果が高いと考える周知方法 	

質問者	14 本田 一 勇
質問事項・質問内容	
(1) 今年の夏の災害について	
<ul style="list-style-type: none"> ① 水防団が出動したことはありますか。 ② どのような目的で出動しましたか。 ③ 出動した地域と人数を教えてください。 ④ 出動して土のうを作製した場合、その土のう数・時間・人数が分かれば教えてください。 ⑤ 現役自衛官が、危機管理部門に入られたと聞いておりますが、土のうに関してアイデアをお持ちなのかをお聞きします。 	
(2) 朱鷺放鳥のとき、観光をどう準備しますか	
<ul style="list-style-type: none"> ① 朱鷺を利用した観光を具体的に考えていますか。 ② 市内からあるいは、全国から『朱鷺観光提案』を公募しませんか。 ③ 朱鷺の朱色を基にしたブランディング案は、ありませんか。 ④ 朱鷺を利用したイベントは、計画されていますか。 	

質問者	27 板倉 一郎
質問事項・質問内容	
(1) 水害時における車両による避難について	
<p>① 洪水時の避難は、車両による移動をおこなう人が多いと考えます。昨年の水害時にも、浸水の被害にあわれた多くの市民の方が、車両の浸水被害を防ぐために車両の移動をしていました。今後も水害発生時には、多くの市民の方が車両による避難をされると考えますが、市は車両による避難について、どのように考えているのか次の点を伺います。</p> <p>ア 車両による避難についての考え方について伺う。</p> <p>イ 車両による避難をする場合、出雲市では、出雲高校や工業高校など高いところにある高校のグラウンドや、浜山公園などの公園の駐車場、大型ショッピングセンターの立体駐車場などが想定されるが、それらの場所の活用はどうなっているのか伺う。</p> <p>ウ 水害時の車両による避難場所についての市民周知について伺う。</p>	
(2) J-クレジットを活用した森林保全の取り組みについて	
<p>① 出雲市は、環境省の「トキの野生復帰を目指す里地」に決まりました。今後、ねぐらや営巣場所となる森林の整備など、放鳥に適した環境の整備などが求められ、ますます森林保全への取り組みが必要となります。</p> <p>そこで、他県でも、実施されているJ-クレジットを活用した森林保全の取り組みを出雲市の公有林でも実施してはと見え、次の点を伺います。</p> <p>ア J-クレジットの制度の概要および出雲市での取り組みについて伺う。</p> <p>イ 出雲市の森林面積および市公有林の面積、またクレジットにした場合の量および金銭的価値について伺う。</p> <p>ウ 森林整備による二酸化炭素吸収量をクレジット化し、販売した収入を森林整備費用にあてる仕組みに取り組む考えはないか伺う。</p>	

質問者	18 湯 浅 啓 史
質問事項・質問内容	
(1) 過去10年の財政状況の変化から出雲市のすがたを読み取る	
<p>① 決算状況を見ると、地方税収入は、2011年度から2020年度の10年間で30億円を超える伸びを示している。その要因をどのように捉えているか。</p> <p>② 歳出では2011年度と新型コロナウイルス蔓延の影響を受ける前の2019年度の決算額を比較すると、民生費が約47億円、衛生費が約15億円の増額などが目立った増額部分だが、これらはどのような要因によるものか。</p> <p>③ 歳出中大きく減額となったのが公債費で、2011年度と2020年度の決算額を比較すると約54億円減額（66.9%縮小）したが、これはどのような要因によるものか。また、会計全体にどのような影響を与えたか。</p> <p>④ 今後、地方税収入を増加させるにはどのような施策が有効と考えているか。</p> <p>⑤ 財政の健全化に向けてどのような取り組みが必要であると考えているか。</p>	
(2) 市役所におけるデジタルファーストの推進とは行政改革であるという認識が必要	
<p>① 出雲市におけるデジタルファースト推進は、令和2年6月の「出雲市デジタルファースト宣言」、令和3年3月の「出雲市デジタルファースト推進計画」策定、令和4年3月の「出雲市デジタルファースト推進計画実現に向けたロードマップ」策定、令和4年4月の「CDO補佐官」就任と、着実に歩みを進めてこられた。</p> <p>ア 市の業務におけるデジタルファースト推進とは、行政改革であるとの認識に立つべきであり行政改革課の関与が不可欠と考える。現在の総務部内の役割分担はどのような状況か。</p> <p>イ 市の業務にデジタル技術を取り入れる前提として、BPRなど業務適正化の手順が必要であると言われており、このことは市としても理解が進んでいると感じている。ただし、BPRなど業務適正化の手順を組み立てる前提として、行政内の業務量を調査し、把握することがデジタルファースト推進にとって基礎となる作業とも言われている。行政内業務量調査（全庁調査）の必要性をどのように捉えているか。また、調査を実施する考えはないか。</p>	

質問者	19 寺本淳一
質問事項・質問内容	
(1) デジタル推進による行財政改革について	
<p>① 令和2年6月に「出雲市デジタルファースト宣言」、令和3年3月に「出雲市デジタルファースト推進計画」、令和4年3月に「出雲市デジタルファースト推進計画に向けたロードマップ」が示されました。ロードマップには61の実施項目と令和7年度末までのスケジュールが示され、そのうち短期が31、中期が20、長期が10施策予定されています。このデジタル化が進むにつれ、多くの部署が関わっていくことで出雲市の行財政改革にも大きな変化があると思われませんが、今後の行財政改革について伺います。</p> <p>ア DX推進（RPA導入等）による職員数と経費等も含めた財政の変化。</p> <p>イ 中長期財政計画にはDX推進による歳入、歳出が検討されているのか。</p> <p>ウ 行財政改革実施計画に61の実施策を盛り込み、進捗状況や財政効果額を示していく必要があると考えるが、いかがか。</p> <p>エ DX推進による行財政改革をどのような組織体制で進めて行くのか。</p>	